

## 第204期定時株主総会 質疑応答要旨

2024年6月22日（土）に開催しました当行第204期定時株主総会において頂戴しました主なご質問および当行の回答要旨を以下のとおり紹介いたします。

なお、今年の定時株主総会におきましては、事前質問も頂戴しておりますので、この事前質問についても主なご質問および当行の回答要旨を併せてご紹介いたします。

### 1. 定時株主総会におけるご質問（質問及び回答ともに、主なものの要旨を抜粋して記載しております。）

1	
質問	福邦銀行との経営統合にあたり、特に県外における店舗施策について教えてほしい。
回答	福邦銀行との経営統合にあたり、県外も含めた店舗施策についての詳細は、両行の経営資源、立地、戦略上の条件などを総合的に勘案し、現在検討中である。店舗施策が決定次第、公表できるタイミングで公表していく。

2	
質問	窓口が混雑しているため、支店に複数の通帳記帳対応ATMがあるなら、ショッピングセンターなどの共同ATMで1台ぐらいは通帳記帳が出来るよう対応してもらえないか。
回答	店舗内店舗が進む中で、店頭やATMが混み合っていることについては、貴重なご意見として承る。ATMについては店舗内、店舗外で区分しており、店舗外ATMについてはセブン銀行ATMにて対応している。セブン銀行ATMは、電子マネーチャージ可能など機能が充実しているが、通帳記帳は出来ない。このため福井銀行、福邦銀行、両行の通帳記帳が出来るFプロジェクトATMの設置を充実させていき、お客さまにできるだけご不便をおかけしないよう努めるなど、全てのご不便を一度には解決出来ないが、着実に少しでも利便性を上げていきたい。

3	
質問	福井銀行における昨年の男女別入行人数と、定年退職者以外の自己都合退職者及び出向者は何人か。また合併に伴う余剰人員の活用について教えてほしい。
回答	2024年4月における入行人数は総合職40名であり、2年前からエリア職、事務職を廃止して、総合職として一括採用している。男性、女性関わらず、福井銀行で活躍いただける人材の採用を、退職者数に合わせて計画的に進めている。昨年1年間の定年退職以外の離職率は、3.1%であり、一昨年の3.8%から低下している。金融機関、保険業界の平均離職率は8%程度であり、福井銀行の離職率は低い。出向については、人材紹介会社である福井キャリアマネジメントを設立し、積極的に地域のお客さまのニーズに対応している。福邦銀行との経営統合に当たっての人材活用について、この中期経営計画の2年間は戦略的人員としてコンサルティング人材、デジタル人材、新会社設立などによる新規事業人材として51名の再配置を行うなど、攻めるべき所には人材を張るような戦略を取っている。

4	
質問	東京証券取引所からPBR1倍割れについて改善要請が出ていると聞いているが、PBR1倍割れについて、福井銀行としてはクリアしなければいけない基準だと考えているのか。

回答	しっかりと利益を上げること、各所での取り組みを示していくことが根底にあるものと認識し、まずはROEを高めることが福井銀行の立ち位置である。地方のお客さま、機関投資家の皆様にも福井銀行に魅力を感じていただくような、企業としての努力をしっかりとすることが、結果として株価が高まるポイントになると考え、PBRの向上を図りたい。
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5	
質問	PLにおいて、国債売却益が4億5千万円ほど、売却損が46億円ほどあり、BSでは国債残高が2,500億円ほどあるが、詳細はどのようになっているのか。
回答	国債等売却損の計上については、マイナス金利政策の下で、少し前の時期に投資を行い保有した国債が比較的有利回りであったところ、日本銀行の金融政策巻き戻しに伴い、市場金利が徐々に上昇してきたことを受け、保有債券の評価が悪化してきたため、早めに損失を処理、確定させて、ポートフォリオの改善に努めたことが理由である。引き続き国債を保有していることについては、一旦保有している国債を売却した後に、金利上昇を受けて、余剰資金で安定的に収益が得られるよう金利リスクの比較的少ない、期間の短い国債を対象に、まとまった投資を行った結果である。BSに計上されている主だった国債の内容は、売却損を出した国債と違い、期間の短い金利リスクを抑えた新しい投資であると理解してほしい。

6	
質問	第三者算定機関の意見に基づき、福邦銀行との株式交換比率を福井銀行株式1株当たり1:0.038と定めたとのことだが、当該第三者算定機関とは具体的にどこの会社か教えてほしい。
回答	福井銀行側は野村證券、福邦銀行側はクリフィックスコンサルティングが第三者算定機関として、それぞれ株式交換比率算定書を提出してもらった。算定書の内容を基に、最終的には、福井銀行と福邦銀行間での複数回の協議、交渉のうえ、株式交換比率を決定したものである。また、福邦銀行では、社外役員3名を中心とする特別委員会が、今般の株式交換条件及び決定プロセスが適正適法であるかを検証している。

7	
質問	北陸新幹線の敦賀延伸は、今中期経営計画の中で銀行としてどのようなメリットがあったか。また、福邦銀行との経営統合によって、どのようなメリットがあるのか。
回答	北陸新幹線の敦賀延伸による福井県内の経済効果は300億円と言われているが、福井銀行としては様々な資金需要が生まれたことが大きなメリットであり、融資残高の向上にもつながっている。また、当行のグループ会社にはクレジットカード会社もあるが、新幹線延伸に伴い、多くの観光客が福井県に来訪し、クレジットカード決済を行うことで、結果としてクレジットカード会社の収益にもつながっている。 福邦銀行との経営統合によるメリットとしては、システムコストの削減などによるコストシナジーや、両行の強みを融合することにより、結果としてシェア・トップライン拡大など、合計で60億円程度のシナジー効果を見込んでいる。

2. 事前のご質問 (合計 18 問ございましたので、質問及び回答ともに、主なものの要旨を記載しております。)

1	
質問	PBR が低迷している原因及び ROE が低迷している原因をどのように考えているか教えてほしい。 いつまでに、いくら PBR を目標にするのか、また、その目標を達成するために具体的な取組みや試作の実施時期についてどう考えているか教えてほしい。
回答 (纏めてご回答)	ROE の低迷が PBR の低迷の主な要因であると考えているところ、福井銀行は、金融機関として自己資本の確保が求められているため、ROE の定義における分母については一定水準の確保の必要があるため、分子の当期純利益の増加により、ROE の向上については PBR の向上を図る考えである。また、株価が福井銀行の業績以外に市況の変化及び為替等の影響を受けるものであるため、具体的な PBR の目標値は定めていないが、今後、長期ビジョンの実現に向けた中期経営計画の進捗状況に併せて、PBR の目標値の開示も検討する。

2	
質問	中長期経営計画では「地域価値循環モデル」を実現する旨を記載しているが、「職員のウェルビーイングの実現」、「福井県民所得の増加」や「福井県活力人口の増加」が、なぜ福井銀行の「連結当期純利益の増加」に繋がるのか、「地域価値の向上が、当行の企業価値を高める」と考える根拠について教えてほしい。 また、「2023 年度中間期決算発表」の 35 頁で、「株主はじめとするステークホルダーへの説明を通して、当行ビジネスモデル『地域価値循環モデル』への理解を高めてもらうことで、ベータ値が低下し資本コストが将来的な低下にもつながる。」と記載しているが、「地域価値循環モデル」が何であるかを、投資対効果を明らかにして、資本コストや株価を意識したかたちで教えてほしい。さらに、地方自治体ではなく民間企業である福井銀行が、地域価値を向上できるとする根拠について、教えてほしい。
回答 (纏めてご回答)	法人にとっての企業価値、個人にとっての資産価値、地域にとってはその魅力度からなる地域価値の向上は、福井銀行の中長期的な企業価値を高める上で重要である旨、福井銀行によるコンサルティング機能及び金融サービスの提供が、県民所得の増加及び活力人口の増加につながり、それにより福井銀行の企業価値の向上が達成されると考えており、このようなプロセスを循環させることが地域価値循環モデルである。そのような地域価値循環モデルにつき自治体と対話を実施しており、自治体と協業すべき点は協議し、自治体には提供できないコンサルティング機能や金融仲介機能は、民間企業である福井銀行が担うべき役割であると考えている。
3	
質問	ROE と自己資本比率を踏まえて株主還元施策をどのように行う方針であるか、システム等のインフラ整備・強化の投資が株主価値の向上に繋がる投資となる理由を教えてほしい。 また、中期経営計画の修正予定について教えてほしい。
回答 (纏めてご回答)	福井銀行は、金融機関として自己資本の確保が求められているため、ROE の向上のために直接的に自己資本を減らす施策を実施することは適切でなく、利益を積み上げた上で着実に配当による株主還元を行う方針である。そして、福邦銀行との経営統合による種々の支出が控えているため、当面は現状の配当方針を維持する考えであり、人的資本投資、デジタル投資及び福邦

	銀行との経営統合に必要となる投資を実行し各施策を実現することにより、利益の積上げ及びR O Eの改善が図られ、より強固な経営基盤を構築できると考えている。また、「P B Rの改善」及び「資本コストを意識した取組み」については、現在の計画に盛り込んでおり、現時点で中期経営計画の修正予定はない。
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4	
質問	<p>福邦銀行の子会社化の時点で、なぜ「二段階買収」の可能性排除のために共同株式移転、株式交換、合併等の経営統合手続を選択しなかったのかを教えてください。</p> <p>福邦銀行との第三者割当増資における基本合意及び資本業務提携契約の締結に際し、福邦銀行の少数株主の保護について、福井銀行及び福邦銀行の取締役会等において議論してきたか、議論してきた場合にはその内容及び当時の独立役員の述べた意見を教えてください。</p> <p>また、経営効率を考えれば以前より合併が合理的だったにも関わらず、今回の経営統合の方針を決定するまで、2ブランドを維持してきた理由を教えてください。</p>
回答 (纏めてご回答)	<p>第三者割当増資の引き受け時点では、合併にまで踏み込んだ連携を進めるとなった場合、福邦銀行の顧客及び職員への心理的な影響により、取引解消及び離職者の増加に繋がる恐れがあることを懸念し、福邦銀行の完全子会社化及び合併は前提としておらず、同時点で最適と考える手法を採用した。</p> <p>今回の経営統合に当たって福邦銀行において少数株主の保護のために必要な措置が実施されていると認識している。今回の経営統合に関しては、取締役会において社外取締役から独立した客観的な立場から意見を得て十分に議論を経た上で全会一致で決議したため、個別の取締役の意見等については回答の必要はないと考えている。</p>

6	
質問	福邦銀行との経営統合を定時株主総会の議案として諮らない理由を教えてください。
回答	今回の株式交換は会社法第796条第2項の規定に基づき、福井銀行の株主総会の承認を要しない簡易株式交換に該当するものであり、会社法上の手続に則り、適切に進めている。

以上。